

新型コロナウイルス感染症に起因する雇用への影響に関する情報について

(2月12日現在集計分)

厚生労働省では、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響について、タイムリーに把握する観点から、都道府県労働局の聞き取り情報や公共職業安定所に寄せられた相談・報告等を基に、「雇用調整の可能性がある事業所数(※1)」と「解雇等見込み労働者数(※2)」を集計したところであり、2月8日～2月12日の報告分は、以下のとおりである。

なお、本情報は、都道府県労働局等が把握できた範囲のものであり、必ずしも網羅性のあるものではないこと、また、過去に把握した情報の一部には既に再就職をされた方も含まれている可能性があることから、累計値ではなく、週次で新たに把握された数値の動向を注視していくことが適当であると考えている。

(※1)「雇用調整の可能性がある事業所」は、都道府県労働局及びハローワークに対して休業に関する相談のあった事業所(当面休業を念頭に置きつつも、不透明な経済情勢が続けば解雇等も検討する意向の事業所も含む。)

(※2)「解雇等見込み労働者数」は、都道府県労働局及びハローワークに対して相談のあった事業所等において解雇・雇止め等の予定がある労働者で、一部既に解雇・雇止めされたものも含まれている。

	新型コロナウイルスに係る雇用調整	
	雇用調整の可能性がある事業所数 (※1)	解雇等見込み労働者数 (※2)
全国	314事業所	899人

	解雇等見込み労働者数のうち非正規雇用労働者数 (※3)
全国	328人

(※3)非正規雇用労働者(正規雇用労働者以外の、パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託等)の解雇等見込み労働者数

参考1:これまでの月次の動向

○ 雇用調整の可能性がある事業所数	5月 16,745所	6月 19,581所	7月 25,262所	8月 11,532所	9月 15,729所	10月 10,215所	11月 4,523所	12月 3,331所	1月 2,146所	2月 1,681所
○ 解雇等見込み労働者数	5月 12,949人	6月 12,688人	7月 11,980人	8月 8,935人	9月 11,298人	10月 7,506人	11月 5,193人	12月 5,285人	1月 5,165人	2月 2,677人

(※)2月分については、1～12日までの数値。

参考2:2月12日時点までの累積値

○ 雇用調整の可能性がある事業所	124,214所
○ 解雇等見込み労働者数	87,450人
○ 解雇等見込み労働者数のうち非正規雇用労働者数	41,724人(※)

(※)非正規雇用労働者(パート・アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託等)の解雇等見込み数は、5月25日より把握開始しており、解雇等見込み労働者総数の内訳になっているものではないことに留意が必要。

【業種別の動向】

増加数の大きな業種(上位 10 業種)

	雇用調整の可能性がある事業所数		解雇等見込み労働者数	
1	飲食業	72	小売業	276 (うち非正規55)
2	建設業	45	製造業	152 (うち非正規42)
3	製造業	42	宿泊業	106 (うち非正規48)
4	サービス業	35	情報通信業	81 (うち非正規66)
5	小売業	29	飲食業	44 (うち非正規23)
6	卸売業	14	医療、福祉	42 (うち非正規21)
7	医療、福祉	13	建設業	35 (うち非正規2)
8	宿泊業	10	卸売業	31 (うち非正規13)
9	専門サービス業	9	労働者派遣業	25 (うち非正規20)
10	運輸業	9	サービス業	22 (うち非正規9)
全体		314		899 (うち非正規328)

※業種は、都道府県労働局が企業から聞き取った情報であり、日本標準産業分類に準じて整理しているものではないことに留意が必要。

(参考)

累積数の大きな業種(上位 10 業種)

	雇用調整の可能性がある事業所数		解雇等見込み労働者数	
1	製造業	22,980	製造業	18,494
2	飲食業	14,471	飲食業	11,570
3	小売業	12,272	小売業	11,491
4	サービス業	11,223	宿泊業	10,709
5	建設業	8,090	労働者派遣業	5,407
6	卸売業	7,597	卸売業	5,395
7	医療、福祉	6,493	サービス業	4,525
8	専門サービス業	5,391	娯楽業	3,228
9	宿泊業	5,220	道路旅客運送業	3,205
10	理容業	5,102	運輸業	2,816
全体		124,214		87,450

※業種は、都道府県労働局が企業から聞き取った情報であり、日本標準産業分類に準じて整理しているものではないことに留意が必要。

(参考) 都道府県別集計結果(累積)「新型コロナウイルスに関連した雇用調整の状況」(累積数)

	雇用調整の可能性がある事業所数	解雇等見込み労働者数	
1	北海道	11,133	3,402
2	青森	1,687	1,441
3	岩手	1,870	713
4	宮城	1,345	2,038
5	秋田	202	1,139
6	山形	3,190	661
7	福島	1,718	1,414
8	茨城	709	1,481
9	栃木	3,064	1,186
10	群馬	3,444	1,365
11	埼玉	2,038	1,659
12	千葉	3,502	2,816
13	東京	46,724	20,623
14	神奈川	2,815	4,153
15	新潟	661	1,474
16	富山	917	943
17	石川	2,562	1,010
18	福井	3,631	722
19	山梨	475	610
20	長野	1,215	1,855
21	岐阜	2,408	1,830
22	静岡	4,208	1,896
23	愛知	1,805	4,798
24	三重	4,501	810
25	滋賀	1,601	542
26	京都	1,480	1,165
27	大阪	1,124	7,594
28	兵庫	2,020	2,370
29	奈良	188	567
30	和歌山	315	479
31	鳥取	1,222	377
32	島根	649	650
33	岡山	1,286	1,211
34	広島	993	2,144
35	山口	482	816
36	徳島	429	109
37	香川	400	375
38	愛媛	409	719
39	高知	1,655	125
40	福岡	395	1,818
41	佐賀	183	759
42	長崎	133	1,147
43	熊本	224	409
44	大分	169	554
45	宮崎	2,112	699
46	鹿児島	661	1,101
47	沖縄	260	1,681
	合計	124,214	87,450

※都道府県労働局・ハローワーク管内の事業所から寄せられた相談・報告等による集計であり、同管外における情報も含まれることに留意が必要。